

『トマトとなすの融合』

< 共同選果機の導入による生産基盤の強化 >

【産地名 トマト：藤岡・なす：多野藤岡（群馬県）】



産地データ（H15年）

対象品目名	トマト	なす
産地の名称	藤岡	多野藤岡
作付面積	11.0ha	14.7ha
主要作付品種	マイロック	くろべえ
作付農家戸数	60戸	123戸
生産量	2,200t / 年間	1,100t / 年間
出荷（販売）量	2,200t / 年間	1,100t / 年間
販売額	500百万円 / 年間	347百万円 / 年間
出荷（販売）先		

1. 産地の概要と特徴及び課題

藤岡市は県の南西部に位置し、市域の約60%が御荷鉾^{みかぼ}山系の山々で占められています。市街地は鮎川や烏川・神流川・鎭川の沖積平野の中間に広がる大地に発達し、緑と清流に恵まれた環境にあります。また、県の玄関口として早くから発達し、埴輪窯跡や古墳も多く残されています。近年は、関越・上信越及び北関東自動車道が分岐する高速交通の結節点、東京圏からわずか1時間という交通の要衝、産業の拠点として重要な役割を果たしています。農地は標高60～1000mに分布し、気象条件は、年平均気温14.5℃、年間降水量1,000mm、特に冬期の日照量が多いため、トマト、いちご、花き等を中心とする施設園芸作物が大きなウエイトを占めています。

トマト

冬春トマトの産地であり、出荷期間は12月から翌年7月上旬です。長期間の一作で18段から20段まで収穫されています。地域の特色として、JAトマト部会の組織強化が図られており、出荷量の約90%を共同選果施設で選果及び出荷されています。また、近年、環境対策への意識が高まり、平成15年度にトマト部会全戸がエコファーマーに認証されています。産地として取り組んでいる課題は、作業委託等による省力化 労働生産性の向上 生産・流通経費の削減 契約取引への取り組み等です。

なす

露地なすの産地であり、出荷期間は6月から11月中旬です。これまで、選別作業は各生産者が行っていましたが、共同選果施設が整備されたことにより、出荷量の約60%が共同選果施設で選別されています。産地として取り組んでいる課題は、作業委託等による省力化 労働生産性の向上 生産・流通経費の削減等です。

対象品目の作型（生育ステージ）

トマト

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
作業	— × — × —						— — — — —					
	収穫（最盛）期						定植期					

なす

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
作業	— - —			— — — × - × — — —						— - —		
	定植期			収穫（最盛）期						播種期		

2. 産地改革計画の概要

策定対象品目名	トマト、なす	該町	藤岡市、吉井町
策定年月	平成14年3月27日	当村	
策定主体名	多野藤岡農業協同組合	市名	

(1) 計画の全体概要（要旨）

トマト

取り組む戦略タイプとしては、低コスト化タイプ、契約取引推進タイプを選択しました。

産地として取り組む数値目標を生産量2,100 t (全体目標生産量の75%)としました。

新しいトマト産地として生まれ変わるべく、また、輸入トマトに対抗でき、消費者に安値で安全・安心なトマトを供給するため、以下のような推進方針を策定し、その取り組みを行っています。

- ・生産者の意識を更に高め、生産技術の向上、多年張り被覆資材・マルハナバチ・セル成型苗等の利用による生産コストの削減。
- ・選果施設整備により、選果体制の見直し及び労働時間を削減し、品質・生産性を向上させるとともに露地なす等複合経営農家の育成。
- ・出荷規格の検討、輸送方法及び包装形態等の見直し、通いコンテナの利用等により、流通コストの削減。
- ・出荷先の検討、契約取引の拡大。
- ・ホームページ開設等による消費宣伝。
- ・学校給食・直売所など地産地消の拡大。

なす

取り組む戦略タイプとしては、低コスト化タイプを選択しました。

産地として取り組む数値目標を生産量193 t (全体目標生産量の30%)としました。輸入なすに対抗でき、消費者に安値で安全・安心なトマトを供給するため、以下のような推進方針を策定し、その取り組みを行っています。

- ・生産者の意識を喚起し、生産技術の向上、無人防除機等による生産コストの削減。
- ・選果施設整備により、選果体制の見直し及び労働時間を削減し、品質・生産性の向上。
- ・栽培面積の拡大や接ぎ木購入苗等の導入により、生産量アップ。
- ・出荷規格の検討、輸送方法及び包装形態の見直しにより、流通コストの削減。
- ・消費宣伝により、消費拡大の推進。
- ・生産組織の育成強化。

(2) 具体的な目標

トマト

低コストタイプ 達成目標:生産コスト25%削減(現状:250円/kg H17:187円/kg)

労働時間667hr/10a削減(現状:1,937hr/10a H17:1,270hr/10a)

選果コスト1.1円/kg削減(現状:15.8円/kg H17:14.7円/kg)

運賃コスト1.2円/kg削減(現状:10.0円/kg H17:8.8円/kg)

資材コスト1.4円/kg削減(現状:10.0円/kg H17:8.6円/kg)

コスト削減の方法は、以下のとおり。

労働時間は、選果施設を整備することにより、生産者が行っていた選別及び荷造り作業を農協が受託するとともに育苗・管理作業の省力化を図る。

選果コストは、トレーから袋詰めにより削減する。

運賃コストは、県外出荷の割合を抑えて県内市場や直売所等への出荷集約を図る。

資材コストは、従来のダンボール箱出荷と共に、通いコンテナを利用する。

契約取引推進タイプ 達成目標:契約取引数量の拡大(現状:0t H17:700t)

安定的な品質及び出荷に加え、通いコンテナ等の利用及び袋詰め機等を整備し、出荷先の検討や契約取引を推進する。

なす

低コストタイプ 達成目標:生産コスト27%削減(現状:233円/kg H17:169円/kg)

労働時間369hr/10a削減(現状:821hr/10a H17:542hr/10a)

運賃コスト0.1円/kg削減(現状:9.0円/kg H17:8.9円/kg)

資材コスト1.25円/kg削減(現状:18.25円/kg H17:17.0円/kg)

コスト削減の方法は、以下のとおり。

労働時間は、選果施設を整備することにより、生産者が行っていた選別及び荷造り作業を農協が受託し、出荷調整作業の省力化を図る。

運賃コストは、県外出荷の割合を抑えて県内市場や直売所等への出荷集約を図る。

資材コストは、従来のダンボール箱出荷とともに、通いコンテナを利用する。

3. 産地改革計画の実行状況とその成果

平成14年度にトマト、なすの共同選果施設が整備されたことにより、品種の統一、品質の均一化が図れ、選果体制の見直し・生産者の労働時間が削減された。

平成15年度の選果施設利用実績は、2,356t(トマト1,944t、なす412t)で、利用率は、75.2%(利用計画3,132t)となっている。

トマト

H15推進状況 生産コストの削減(実績223円/kg 計画225円/kg 達成率101%)
契約取引数量の拡大(実績472t 計画300t 達成率157%)

セル成型苗、マルハナバチ、ラノーテープ、多年張り被覆資材の導入により、生産コストの削減及び環境に配慮した農業の実践に取り組んでいます。また、色分け選果ができるようになり、1.5kg箱・袋詰めなどの包装形態の導入やホームページ開設、栽培履歴のセルフチェック等により、実需者及び消費者への評価があがっています。さらに、新規就農者も数名あり、トマト部会が中心となって地域の活性化が図られてきています。

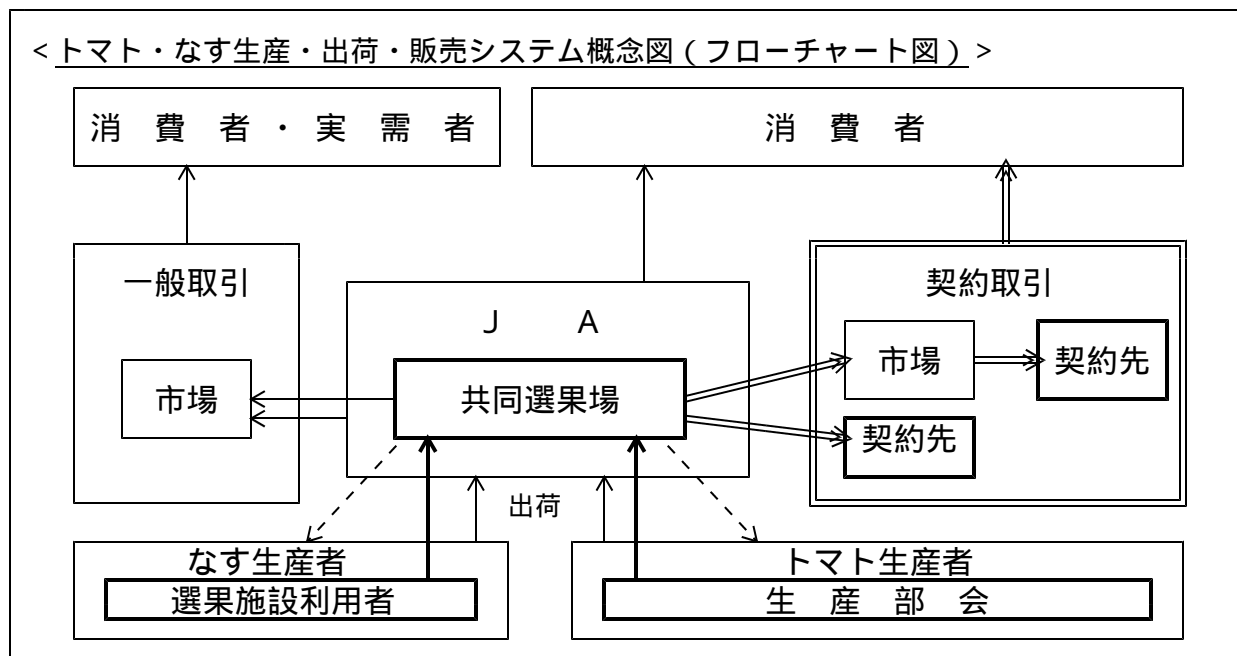
一方、契約取引については、外食産業では株式会社すかいらーく、モスバーガー等、小売業ではヨークベニマル等の契約取引が行われています。また、袋詰め機及び通いコンテナ等の整備により、取引環境が更に向上することが期待されます。

なす

H15推進状況 **生産コストの削減（実績200円/kg 計画203円/kg 達成率102%）**

共同選果施設の整備により、大幅に労働時間が短縮されたため、急速に生産者の増加や個別経営での規模拡大が進み、地域全体の作付面積が増加しています。

構造改革後の生産・出荷・販売システム概念図



産地改革に係る補助事業等の実施状況（平成14年度以降）

国庫補助事業

年度	事業名	事業主体名	事業内容	事業費	国庫補助金
14	輸入急増農産物対応特別対策事業	多野藤岡 農業協同組合	・ 共同利用施設整備 年間処理量3,132t備 トマト・なす自動選果機 袋詰め機、梱包機 一式 通いコンテナ 2,000基	(百万円) 85.7	(百万円) 40.8
14	輸入急増農産物対応特別対策事業	多野藤岡 農業協同組合	・ 協議会・販売対策会議3回 ・ 先進地視察研修2回 ・ 選果機稼働研修1回 ・ 技術、試験等の実証（省力栽培技術）4ヶ所 ・ 栽培管理講習会1回	(千円) 520	(千円) 248
15	輸入急増農産物対応特別対策事業	多野藤岡 農業協同組合	・ 協議会開催1回 ・ 販売対策会議4回 ・ 先進地視察研修2回 ・ 技術、試験等の実証(病害虫省力化対策試験)2ヶ所 ・ 技術の普及100部	(千円) 84	(千円) 41

関連事業（取組等）

年度	事業（取組）名	事業主体名	事業（取組）内容	事業費	うち補助金
14	ガンバル農地再生 特別対策事業 (県単)	多野藤岡 農業協同 組合	なす用小袋包装機14機 自動袋とじ機2機 ダンボール製函機1機	(百万円) 7.0	(百万円) 2.2

4. 今後の課題とその取組方向

共通

- ・安心・安全なものを供給するため、より一層の環境へ配慮した農業の実践に取り組む。
- ・労力の削減等を図るため、ブレンド肥料の施用の導入を図る。
- ・消費者ニーズに対応するため、新しい出荷形態・包装形態の検討する。
- ・契約取引については、代金回収など信用調査の経営状況を見ると、なかなか契約に結びつけられないが、取引の拡大を図る。

トマト

- ・高品質安定化が図られてきている中、収量を維持しながら食味を向上させていく必要がある。その為には、トマト部会の総力をあげて、より一層の栽培技術の検討を重ねていく。

なす

- ・より一層の品質の均一化・安定供給を図るため、栽培技術等の向上が必要である。その為には、組織的な取り組みを強化していく。
- ・連作障害を回避するため、輪作・田畑転換体系の推進を図る。

【特記事項】

ホームページを是非ご覧ください。

産地改革・取組フォト



ナスの圃場（V字仕立て）



トマト播種



トマト定植



マルハナバチ



ラノーテープ
トマトの
4kg箱と1.5kg箱
& パック



トマト・ナスの共同選果場



ナス包装



< 県・問い合わせ先 >

西部農業総合事務所 藤岡地区農業改良普及センター

担当係名（氏名）... 地域生産グループ

住所：群馬県藤岡市藤岡3117-1

TEL：(0274)-23-4455

< 農協・問い合わせ先 >

多野藤岡農業協同組合 営農部 園芸課

担当係名（氏名）... 松本 幸市

住所：群馬県藤岡市矢場221-1

TEL：(0274)-23-4457

<http://www.fujioka-tomato.com>